



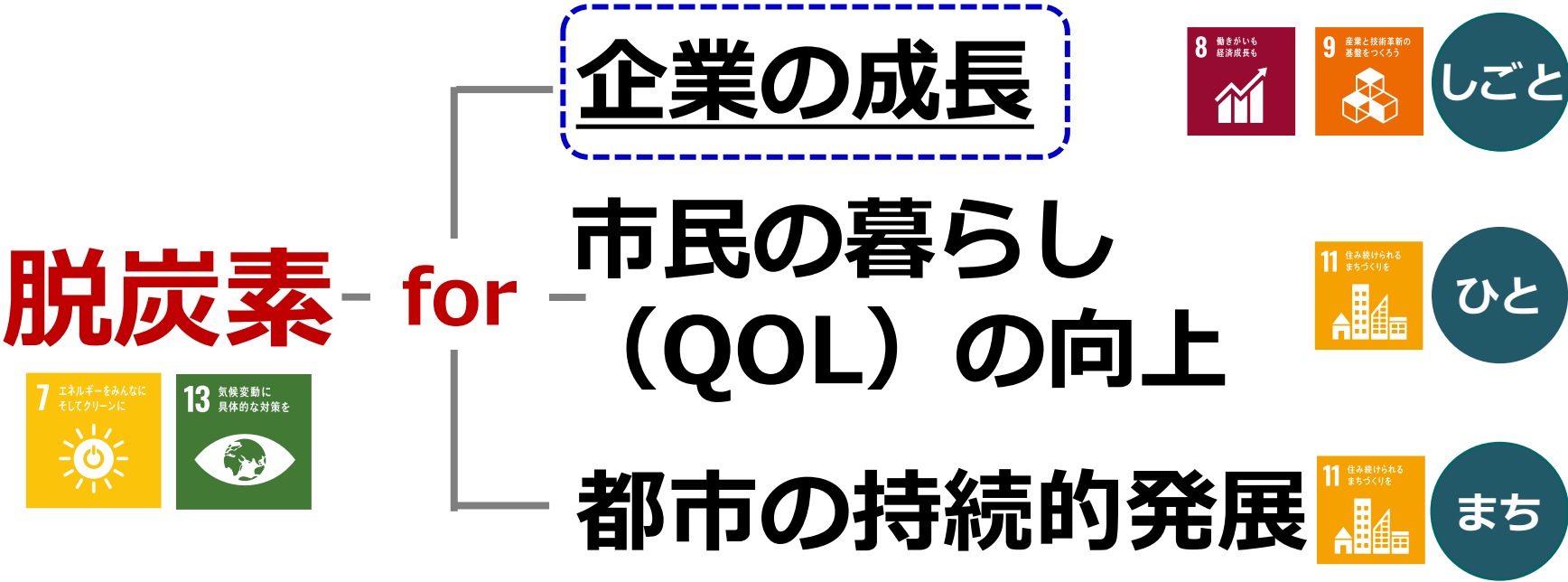
浜松市脱炭素経営支援プロジェクト2030

-官民連携による地域脱炭素-



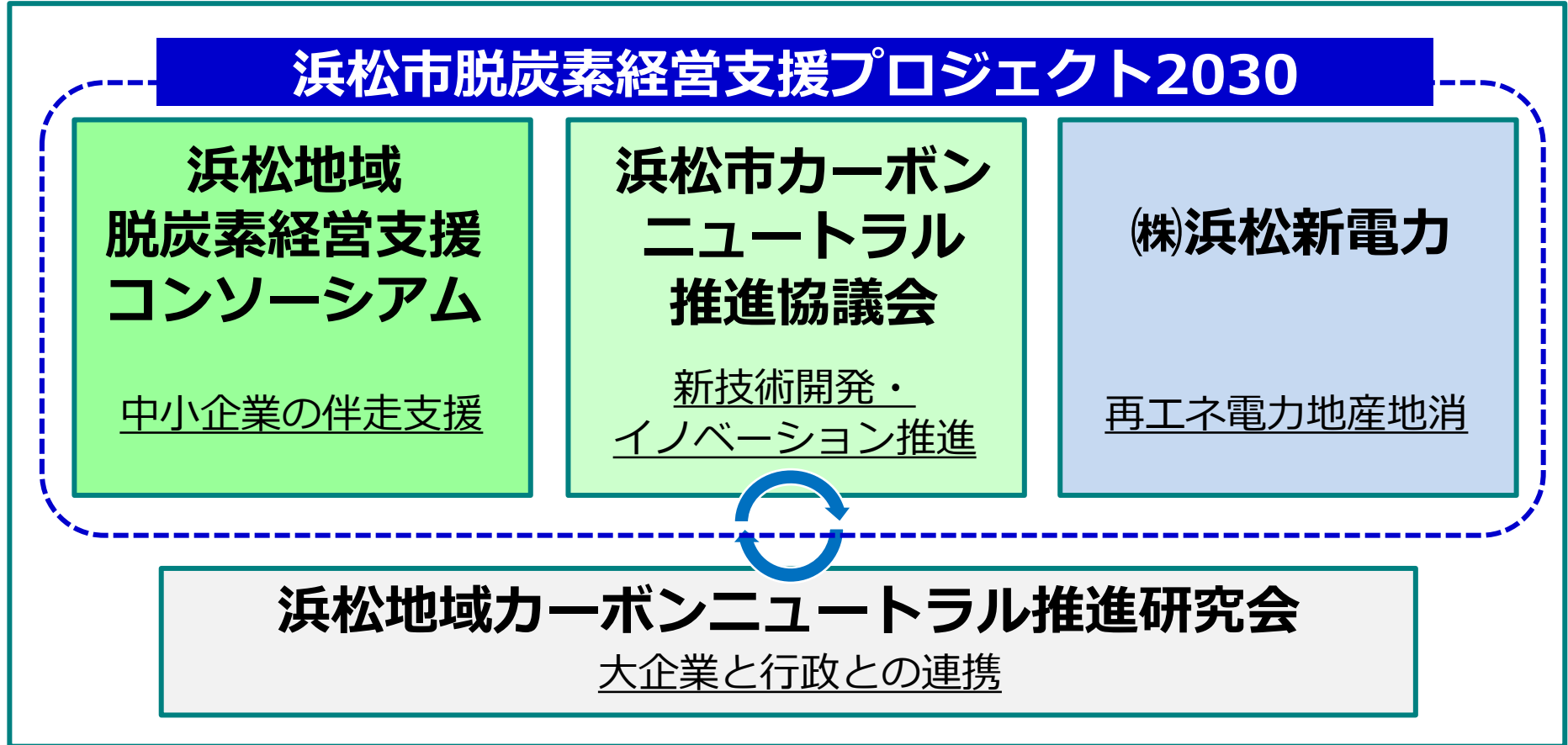
カーボンニュートラル政策推進の目的

浜松版グリーントランスフォーメーション



オール浜松（官民連携）で推進

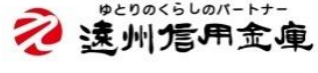
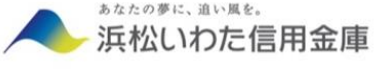
地方創生



**脱炭素経営のトップランナーを創出、
地域企業の「脱炭素経営ドミノ」を起こす**

浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム

【構成団体】



【支援フロー】

常設窓口（はままつ脱炭素経営支援デスク）

「知る」

「測る」

「減らす」

普及啓発
セミナー等

定例・出張
相談会

専門家派遣

GHG
見える化

省エネ（CN）
診断支援

削減計画
策定支援

削減計画
実行支援

■ 「減らす」段階の主要事業：重点対策加速化事業（脱炭素経営設備導入支援事業）
計画的に脱炭素経営を進めていく地域企業の再エネ・省エネ設備の導入に対して補助金交付

対象設備	補助率・補助額
太陽光発電設備	発電出力（kW） ×6万円/kW
定置用蓄電池	1/3
高効率空調設備	1/2
高効率照明設備	1/2



計画（5年間）：再エネ導入11,500kW
：CO2削減142,447t-CO2

合計2,170kW導入

浜松市カーボンニュートラル推進協議会

- 2023年8月、新たな脱炭素関連技術の開発、プロジェクトの創出に向け「浜松市カーボンニュートラル推進協議会」を設立。
- 2025年5月現在、地域内外企業・団体・研究機関など約180社・団体が参画。
(市内6割、市外4割)。

■協議会活動内容

企業間連携の促進

- ・ゼロカーボン・ショートピッチ
- ・展示会出展 等



技術開発・プロジェクト実証支援

- ・カーボンニュートラル技術開発推進事業費補助金 等

最新動向の調査・研究

- ・次世代エネルギー利活用研究会
- ・建設業カーボンニュートラル研究会 等



大学・スタートアップとの連携強化

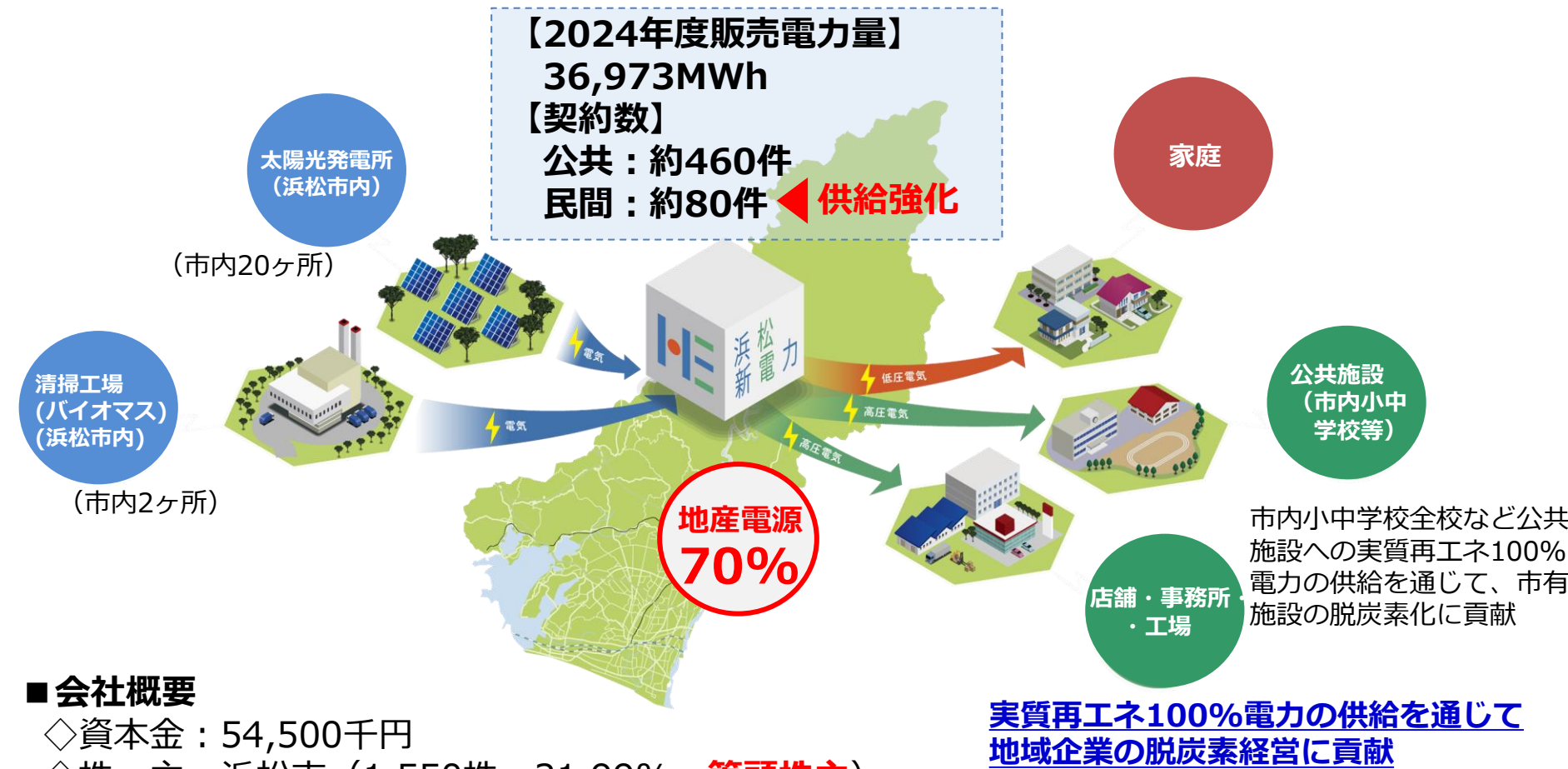
- ・地域外大学（東京科学大学、電気通信大学）
- ・地域内大学（静岡大学、静岡理工科大学）
- ・脱炭素分野スタートアップシェアオフィスとの共同事業 等

新たな脱炭素関連技術開発・プロジェクト創出

- ・バイオマスを利用した高効率水素生成
- ・製品生成時の廃棄物からのガス生成
- ・営農型太陽光発電
- ・建築物ライフサイクルカーボン算定
- etc

(株)浜松新電力

- 2015年10月、政令指定都市初の自治体新電力として設立。
- 全電力メニュー（低圧・高圧・特別高圧）を実質再エネ100%電力として、公共施設や民間企業へ供給し地域脱炭素に貢献。



■ 会社概要

- ◇ 資本金：54,500千円
- ◇ 株主：浜松市（1,550株、21.99%：**筆頭株主**）
NTTアノードエナジー(株)、NCSアールイーキャピタル(株)、遠州鉄道(株)、須山建設(株)、
ソーラエナジー(株)、中村建設(株)、(株)静岡銀行、浜松磐田信用金庫

浜松地域カーボンニュートラル推進研究会

- 2024年9月、浜松経済同友会が、浜松地域のカーボンニュートラルと地域経済成長の実現を目的に「浜松地域カーボンニュートラル推進研究会」を発足。
- 大企業と行政などが連携し、官民連携プロジェクトなどを研究・企画・展開。

■組織体制

- 【顧問】浜松市長 磐田市長 湖西市長
- 【委員長】京都大学大学院教授 諸富 徹
- 【副委員長】浜松経済同友会カーボンニュートラル研究会委員長
- 【委員】スズキ(株)、ヤマハ(株)、ヤマハ発動機(株)、浜松ホトニクス(株)、浜松市 磐田市 湖西市 他
- 【事務局】浜松経済同友会



市有施設の脱炭素化

● 市有施設の脱炭素化に向け、2030年を目標年度に以下の取組を加速中。

■ 施設のZEB化

目標：新設又は建替時はZEB Ready以上とし、『ZEB』を目指す。
改修時はZEB Ready以上
現在：**ZEB化設計・工事中 計9施設 (R6年度末)**



■ 施設照明のLED化

目標：施設照明を全てLED化
現在：**LED化率 44% (R5年度末)**



■ 太陽光発電設備導入

目標：設置可能な施設に対し、2030年度に50%導入、2040年度に100%導入。
現在：**導入済施設 125施設 (R6年度末)**



■ 公用車の電動化

目標：代替可能な全ての公用車を電動化
現在：**電動化率 約22.7% (R6年度末)**
※令和7年5月に公用車電動化方針を策定し、全庁的導入を加速化



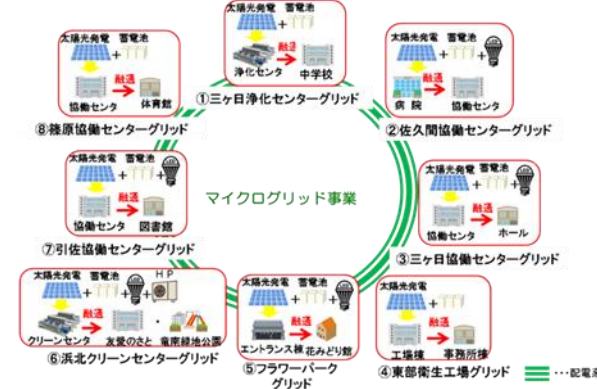
■ 再エネ電力の調達

目標：60%以上の再エネ電力の調達
現在：**再エネ電力調達率 約26.6% (R6年度末)**



■ マイクログリッド事業

事業概要：
自営線を活用し、エネルギーの効率的利用と BCP 強化を両立した「自立分散型エネルギーシステム」を8施設で運用



官民連携による脱炭素まちづくり

● 太陽光発電導入日本一

- 恵まれた日照条件を活かし、太陽光発電の適正導入を官民を挙げ積極的に推進。
- 1,000kW以上の大規模発電所(地図●)をはじめ、事務所・店舗屋上、住宅屋根、公共施設屋上、農地利用など、様々な太陽光発電が導入。



導入量
620,655kW
導入件数
10,096件
(10kW以上)※

※ 再エネ特措法による太陽光発電設備導入量(経産省WEBサイトから集計)

★ 生ごみバイオマス発電所



- 市は、再生可能エネルギー導入とごみ処理量削減などに向け、民間事業者による「生ごみバイオマス発電所」の開発を支援。
- 約180t/日の生ごみを受け入れ、メタン発酵により2,400kW規模のガス発電を実施予定。

■ エネルギーインフラ開発

- 市は、再生可能エネルギーによる出力変動の調整や余剰電力の活用など、系統（送電網）の安定に貢献する民間事業者による「系統用蓄電所」の開発を支援
- 蓄電容量は、一般家庭約6,000世帯の一日分電力使用量に相当。



▲ 浜松版スマートタウン



- 10万㎡の工場跡地に、民間事業者が環境負荷低減と暮らしの質の向上を目指した「浜松版スマートタウン」を開発。
- 住居、文教、商業のそれぞれのエリアに、太陽光発電など様々なエネルギー設備を導入。
- 市は、道路・調整池や防災設備等の開発補助金、ZEH住宅の建設補助金、スマートマンション内再エネ設備等補助金を交付。